特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	生活保護に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

札幌市は、生活保護に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

札幌市長

公表日

令和6年6月14日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイル	を取り扱う事務					
①事務の名称	生活保護に関する事務					
	札幌市では、生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づき、生活に困窮するすべての市民に対し、 その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長 することを目的として生活保護に関する事務を行っている。					
②事務の概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。 以下「番号法」という。)別表15の項により個人番号を利用することができるのは、生活保護法による保 護の決定及び実施、就労自立給付金及び進学・就職準備給付金の支給、被保護者健康管理支援事業 の実施、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるものと なっている。					
	ついては、特定個人情報を以下の事務で取り扱うこととする。 ①生活保護の決定及び実施 ②生活保護の申請の受理及びその申請に係る事実についての審査 ③職権による生活保護の開始若しくは変更 ④生活保護の停止若しくは廃止 ⑤保護に要する費用の返還及び徴収の決定 ⑥就労自立給付金の申請の受理及びその申請に係る事実についての審査 ⑦進学・就職準備給付金の申請の受理及びその申請に係る事実についての審査 ⑧資料の提供等の求め					
	また、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律(令和3年法律第66号)」による生活保護法の改正に伴い、医療扶助におけるオンライン資格確認の仕組みが導入されることから、以下の事務を実施し、特定個人情報を取り扱うこととする。 ①生活保護システムから医療保険者等向け中間サーバー等への特定個人情報の連携②医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴の管理③医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号の取得等④医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号の取得等④医療保険者等向け中間サーバー等における本人確認なお、②から④の事務に関しては、社会保険診療報酬支払基金が実施し、札幌市が委託元となる。					
③システムの名称	生活保護電算事務システム					
2. 特定個人情報ファイル						
生活保護受給者等情報ファイ						
3. 個人番号の利用						
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表15の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第15条 番号法第9条第2項及び札幌市個人番号利用条例第4条第2項・第3項(平成27年条例第42号。以下 「利用条例」という。)					
4. 情報提供ネットワークシ	ノステムによる情報連携					
①実施の有無	<選択肢>					
	〔別表第二における情報提供の根拠〕 ・第3欄(情報提供者)が「都道府県知事等」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「生活保護関係情報」 が含まれる項(9、10、14、16、18、20、24、26、27、28、30、31、37、38、42、50、53、54、61、62、64、70、 87、90、94、104、106、108、113、116、120の項)					
②法令上の根拠	[別表第二における情報照会の根拠] ・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 第1欄(情報照会者)が「都道府県知事等」のうち、第2欄(事務)に「生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(26の項) ・番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第19条					
5. 評価実施機関における	担当部署					
①部署	札幌市保健福祉局総務部保護課					

6. 他の評価実施機関

_

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先

郵便番号060-8611

札幌市中央区北1条西2丁目 総務局行政部行政情報課

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先

郵便番号060-8611

札幌市中央区北1条西2丁目 保健福祉局総務部保護課

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数							
評価対象の事務の対象人数は何人か		[10万人以上30万人:	未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上		
いつ時点の計数か		平成27年4月1日 時点					
2. 取扱者	2. 取扱者数						
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[500人以上]	<選択肢> 1) 500人以上	2) 500人未満	
	いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点					
3. 重大事故							
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人 情報に関する重大事故が発生したか		[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし	

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 [基礎項目評価書及び全項目評価書] 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載 されている。 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている 目的外の入手が行われるリ 特に力を入れている] スクへの対策は十分か 3. 特定個人情報の使用 <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが Γ 特に力を入れている 1 行われるリスクへの対策は十 3) 課題が残されている 分か <選択肢> 権限のない者(元職員、アク 1) 特に力を入れている2) 十分である セス権限のない職員等)に Γ 特に力を入れている] よって不正に使用されるリスク 3) 課題が残されている への対策は十分か

4. 特定個人情報ファイルの	の取扱いの委託				[]委託しない
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]		<選択肢> 1) 特に力を入 2) 十分である 3) 課題が残さ		
5. 特定個人情報の提供・移転	伝(委託や情報提供ネットワークシ	ステム	を通じた提供を	除く。)	Ε]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	:	<選択肢> 1) 特に力を入 2) 十分である 3) 課題が残さ		
6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続		[]接続	しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である]	:	<選択肢> 1) 特に力を入 2) 十分である 3) 課題が残さ		
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[十分である]	•	<選択肢> 1) 特に力を入 2) 十分である 3) 課題が残さ		
7. 特定個人情報の保管・2	消去					
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[特に力を入れている]		<選択肢> 1) 特に力を入 2) 十分である 3) 課題が残さ		
8. 監査						
実施の有無	[〇] 自己点検	[O]	内部監査]	〕外部監	 査
9. 従業者に対する教育・唇	各発					
従業者に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	:	<選択肢> 1)特に力を入 2)十分に行っ 3)十分に行っ	ている	ている

変更問題	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月12日	I-5② 所属長	保護自立支援担当部長(保護自立支援課長事 務取扱) 大野 広邦	保護自立支援課長 日高 浩晶	事後	人事異動に伴う記載の変更 のため、重要な変更にあた
平成29年5月12日	I-3 法令上の根拠	(平成27年10月6日条例第42号。以下「条例」という。)	(平成27年10月6日条例第42号。以下「利用条例」という。)	事後	らない。 文言整理のため、重要な変更 にあたらない。
平成30年9月12日	I-1② 事務の概要	(6) <略 > (7) <略 >	⑥く略う ⑦本学準備給付金の申請の受理及びその申 請に係る事実についての審査 ⑧く略う	事前	重要な変更
平成31年4月1日	【基礎】Ⅳ リスク対策	(なし)	項目を追加	事後	様式改定に伴う記載項目の 追加のため、重要な変更にあ たらない。
平成31年4月1日	I -5②所属長の役職名	保護自立支援課長 日高 浩晶	保護自立支援課長	事後	様式改定に伴う記載の変更 のため、重要な変更にあたら ない。
令和6年2月8日	I -1② 事務の概要	札幌市では、生活保護法(昭和25年法律第1 44号/に基づき、生活に関節するすべての市 民に対し、その関節の程度に応じ、必要な保護 を行い、その最近、服度の生活を保障するととも に、その自立を助長することを目的として生活 保護し関する事務を行っている。	札幌市では、生活保護法(昭和25年法律第1 44号)に基づき、生活に関節するすべての市 民に対し、その国際の程度に応じ、必要な保護 を行い、その最低限度の生活を保障するととも に、その自立を助長することを目的として生活 保護に関する事務を行っている。		張い。 番号法の改正に件3修正で あり、記載内容を正確化した もの
		行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律(平成25年5月 31日法律第27年、以下「番号法上につう別 表第一の15項により個人番号を利用すること ができるのは、生活保護法による保護の決定 及び実施、設労自立給付金の支給、保護に要 する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事 務であって主務省令で定めるものとなってい る。	行数手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律(平成25年法 棒第27号。以下番号法)という。別表第一の 15の項により個、番号を利用することができ るのは、生活便識法による保健法による保健の決定及び実 態、就労自立総付金及び進学準備約付金の 支給、被保健予報度で要する要称、保 護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に 関する事務であって主務省令で定めるものと なっている。	事後	
令初6年2月8日(上記つ		ついては、特定個人情報を以下の事務で取り 抜うこととする。 ①生活保護の決定及び実施 ②生活保護の申請の受理及びその申請に係 ③職権による生活保護の開始若しば東更 ④生活保護の脅地者しば東上 ⑤保護に要する費用の返還及び敵収の決定 ⑥就労自立格付金の申請の受理及びその申 請に係る事実についての審査 ①進学準備終付金の申請の受理及びその申 請に係る事実についての審査 ⑧資料の提供等の求め	ついては、特定個人情報を以下の事務で取り 扱うこととする。 ①生活保護の決定及び実施 ②生活保護の決定及び実施 ②生活保護の特節の受理及びその申請に係 る事実についての審査 ③職権による生活保護の開始若しくは変更 ④生活保護の停止若しくば廃止 ⑤原撰記に要する費用の返還及び機収の決定 ⑥就労自立給付金の申請の受理及びその申 請に係る事実についての審査 ⑦准学準備給付金の申請の受理及びその申 請に係る事実にのいての審査 ⑥度に係る事実のでの審査 ⑥度に係る事実のでの審査		医療技助のオンライン資格確 認に係る事務開始に伴う変更
	(上記つづき)		また、「全世代対応型の社会保護制度を構築 するための健康保険法等の一部で改正する法 律(令和3年法律第66号)」による生活保護法 律(令和3年法律第66号)」による生活保護法 が設定には、原機技制におけるオンライン資 格確認の仕組みが導入されることから、以下 の事務を実施し、特定個人情報を取り扱うこと とする。 (3)生活保護システムから医療保険者等向中申 間サーバー等への特定個人情報の連携 ②医療保険者等向け中間サーバー等における 資格履歴の管理は、中間サーバー等における 後期別符号の原得 (4)医療保険者等向け中間サーバー等における 人権認 (4)医療保険者等向け中間サーバー等における なお、②から④の事務に関しては、社会保険診 を報酬変も基金が実施し、札幌市が委託元と なる。②から④の事務に関しては、社会保険診 を報酬変も基金が実施し、札幌市が委託元と なる。	事前	
令和6年2月8日	I-3 法令上の根拠	番号法第9条第2項及び札幌市個人番号利用 条例(平成27年10月6日条例第42号。以下 「利用条例」という。)	番号法第9条第2項及び札幌市個人番号利用 条例第4条第2項 第3項(平成27年条例第4 2号。以下「利用条例」という。)	事後	記載内容を正確化したもの
令和6年2月8日	I-4② 法令上の根拠	[別表第二における情報提供の根拠] ・第3欄(情報提供者)が「都道府県知事等」の 項のうち、第4項(特定個人情報)に「生活保護 関係情報」が含まれる項(9、10、14、16、24、 26、27、28、30、31、50、54、61、62、64、70、 87、90、94、104、106、108、116、120の項)	【別表第二における情報提供の根拠】 - 第3欄 (情報提供者) が「都道原祭 却事等」の 項の方ち、第4欄 (特定個人情報) に「生活保護 関係情報がきまれる項(9、10、4、16、18 20、24、26、27、28、30、31、37、38、42、50、 53、54、61、62、64、70、87、90、94、104、 106、108、113、116、12007到	事後	記載内容を正確化したもの
令和6年2月8日	(上記つづき)	[別表第二における情報照会の根拠] ・第・期(情報照会者)が都道府県知事等」の うち、第2個・新別に「住店便販売による保護 の決定及び実施又に徴収金の徴収に関する 事務であって主務省令で定めるもの」が含まれ る項(26の項)	[別表第二における情報開会の根拠] ・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の利限) 近び頻素第二第1編 情報開金書)が「都道府県知事等」のうち、第2編 (事務)に「生活存譲法による軽速の決定及び実施又は、複収金の徴収回する事存をつて主務者で定めるもの」が含まれる項(26の項)・番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第19条	事後	記載内容を正確化したもの
令和6年2月8日	I -5①部署	保健福祉局総務部保護自立支援課	札幌市保健福祉局総務部保護課	事後	記載内容の正確化及び機構 改革に伴う変更
令和6年2月8日	I −5②所属長の役職名	保護自立支援課長	保護課長	事後	機構改革に伴う記載の変更
令和6年2月8日	I-8 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	郵便番号060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 保健福祉局総 務部保護自立支援課	郵便番号060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 保健福祉局総 務部保護課	事後	機構改革に伴う記載の変更 のため、重要な変更に当たら ない
令和8年6月14日	I 開連情報 I 財産個人情報ファイルを取り扱う事務 ② 事務の概要	札幌市では、生活保護法(昭和25年法律第1 44号)に基づき、生活に国際するすべての市 民に対し、その国前の程度に応じ、必要な保護 を行い、その最低限度の生活を保障するとも に、その自立を助長することを目的として生活 保護に関する事務を行っている。	札幌市では、生活保護法(昭和25年法律第1 44号)に基づき、生活に国際するすべての市 民に対し、その国際の程度に応じ、必要な保護 を行い、その最終、原度の生活を保障するとを に、その自立を助長することを目的として生活 保護に関する事務を行っている。		法改正による記載内容の変更
		行政手続における特定の個人を提別するため の著号の利用等に関する法律「収定5年法 律第27号、以下「番号法」という、別表第一の 15の頂により風、書号を利用することができ るのは、生活保護法による保護の決定及び実 法のは、第5年利用することができ 支約、依保護者健康管理支援事業の実施、保 雄に要する費用の返還又は機収金の機収に 関する事務であって主務省令で定めるものと なつている。	行数手続における特定の個人を識別するため の着号の利用等に関する法律・呼及5名法 律第27号、以下「番号法」という、別景、15の 頃により組入番号を利用することができるの は、生活保護法による保護の決定及び実施。 放大主活保護法による保護の決定及び実施。 放大主活保護法による保護の決定及び実施。 放大主活保護法による保護の決定及び実施。 放大主活保護法による保護の決定及び実施。 成大主活保護法による保護の決定及び実施。 成大主活保護法による保護の決定及び実施。 成大主活保護法による保護の決定を がまる事務であって上務者令で定めるものと なっている。	事後	
令和6年6月14日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを 取り扱う事務 ② 事務の概要	⑦進学準備給付金の申請の受理及びその申請に係る事実についての審査	⑦進学・就職準備給付金の申請の受理及びその申請に係る事実についての審査	事後	法令改正による名称の変更
令和6年6月14日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の15の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定 める命令 第15条 番号法第9条第2項及び札幌市個人番号利用 条例第4条第2項、第3項(平成27年条例第4	番号法第9条第1項 別表15の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める 命令 第15条 番号法第9条第2項及び札幌市個人番号利用 条例第4条第2項、第3項(平成27年条例第4	事後	法改正による記載内容の変更